

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月20日

上場取引所 東

上場会社名 アルインコ株式会社

コード番号 5933

URL <https://www.alinco.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長 兼 社長執行役員 （氏名） 小林 宣夫

問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員 経理本部長

（氏名） 鶴山 伸治 (TEL) 06-7636-2222

半期報告書提出予定日 2026年11月2日

配当支払開始予定日 2026年11月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月21日～2026年9月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	33,024	4.0	1,407	12.0	1,317	△7.4	897	△2.4
2026年3月期中間期	31,748	3.0	1,256	△4.4	1,421	△3.6	918	△10.8

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,027百万円（78.5％） 2026年3月期中間期 575百万円（△55.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	％
2027年3月期中間期	45.40	—	2,562	△1.6
2026年3月期中間期	46.12	—	2,603	△2.8

（注）EBITDA＝経常利益＋減価償却費＋のれん償却額

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期中間期	76,639	33,591	43.8	1,726.56
2026年3月期	73,282	33,557	45.8	1,680.15

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 33,591百万円 2026年3月期 33,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2027年3月期	—	22.00			
2027年3月期（予想）			—	23.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年3月21日～2027年3月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	65,200	4.1	3,000	35.6	3,200	15.2	2,150	22.6
								107.64

（参考）EBITDA 2027年3月期予想：6,273百万円（18.9％）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	21,039,326株	2026年3月期	21,039,326株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,583,434株	2026年3月期	1,066,072株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	19,759,593株	2026年3月期中間期	19,923,383株

(注) 2025年7月23日をもって終了した「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2027年3月期中間期 ー株、2026年3月期中間期 20,886株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期 (中間期) 決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇による個人消費への影響に加え、中東情勢の緊迫化や原材料供給の不安定化など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、社会インフラの維持・更新や防災・減災対策などを背景とした需要がある一方、建設資材価格の高止まりや人件費の上昇、技能労働者不足などが制約要因となり、建設計画や工事の進捗に影響が生じる状況が継続し、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、従来進めてきたコア事業における仮設機材の「販売」と「レンタル」の連携をさらに進めるとともに、3月21日付けで新設した「営業本部」において、各事業部間での連携を拡大した新たな事業機会の創出を図る取り組みを強化し、「中期経営計画2027」（2025年3月期（第55期）から2027年3月期（第57期）まで）に掲げた「コア事業の進化と事業ポートフォリオの再構築」に取り組んでいます。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比4.0%増の330億24百万円となりました。コア事業の売上高が堅調な推移となったことから営業利益は前年同期比12.0%増の14億7百万円となったものの、経常利益は外貨建て資産の評価による為替差損によって前年同期比7.4%減の13億17百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2.4%減の8億97百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

当中間連結会計期間 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額（百万円）	前年同期比 増減率（％）	金額（百万円）	前年同期比 増減率（％）
建設機材関連事業	14,352	10.8	1,569	55.5
レンタル関連事業	9,313	5.5	696	20.5
住宅機器関連事業	6,807	△6.3	△415	—
電子機器関連事業	2,550	△5.6	△358	—
報告セグメント計	33,024	4.0	1,491	17.6
調整額	—	—	△174	—
中間連結損益計算書 計上額	33,024	4.0	1,317	△7.4

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比10.8%増の143億52百万円となりました。仮設機材レンタル会社の一部において、中東情勢の影響による供給制約への懸念から機材の調達を急ぐ動きが生じたことや、建設現場ごとに機材需給の状況に応じた機動的な調達を行う動向も生じ、新型足場「アルバトロス」採用ユーザーの拡大と相まって、売上高が増加しました。また、子会社の双福鋼器(株)においては、物流施設の効率化ニーズに対応する大口の受注案件が期初から好調に推移し売上高が伸長しました。

損益面では、売上高が増加したことや原材料価格の上昇に対応した販売価格の改定によって、セグメント利益は前年同期比55.5%増と大きく増加し15億69百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比5.5%増の93億13百万円となりました。売上高は中東情勢の影響を受けた工事の着工や進捗の遅延の影響を受けながらも、全てのレンタル部門において前年同期を上回って好調に推移しました。なかでも、イベント向けのレンタルはイベントの開催時期が猛暑を避けて前倒しとなったことや、悪天候による影響も生じなかったことから、前年同期に比べて大きく伸長しました。

損益面では、従来から継続している仮設機材レンタル会社の“購買からレンタルへ”の購買動向に対応すべく積極的なレンタル資産への投資を継続していることから減価償却費が増加したものの、売上高が増加したことに加えてレンタル単価の改定(値上げ)に取り組んだことが寄与し、セグメント利益は前年同期比20.5%増の6億96百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比6.3%減の68億7百万円となりました。前期に売上高を牽引した玄米保冷庫や子会社㈱シップの高所作業台の販売が期初から好調に推移しました。物価上昇による消費マインドの鈍化によって販売が減少しているフィットネス関連製品は、従来の家庭用フィットネスマシン分野から業務用への販路拡大に向けた取り組みを強化しています。

損益面では、売上高が減少したことによってセグメント利益は前年同期比3億36百万円減少し4億15百万円の損失となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比5.6%減の25億50百万円となりました。無線通信機器分野においては、従来から拡販に取り組んできた業務用無線機の販売が増加したことに加えて、2016年5月末を期限としてデジタル化された消防無線の更新需要についても着実に受注が進展し、無線通信機器の売上高は増加しました。一方で子会社におけるプリント配線板事業については、他社との価格競争を避け、原材料価格や人件費の上昇に対応した受注価格の改定を進めた影響によって売上高が減少しました。

損益面では、売上高が減少したことによってセグメント利益は前年同期比1億19百万円減少し3億58百万円の損失となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は766億39百万円となり、前期末に比べ33億56百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が460億85百万円(前期末比31億19百万円増)、固定資産が305億54百万円(前期末比2億37百万円増)です。総資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金や電子記録債権の増加によるものです。

負債は、430億48百万円となり、前期末に比べ33億23百万円増加しました。その内訳は、流動負債が234億12百万円(前期末比12億17百万円増)、固定負債が196億35百万円(前期末比21億5百万円増)です。負債の主な増加要因は、借入金の増加によるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益が8億97百万円となったことや、剰余金の配当を4億39百万円実施したこと、また2026年5月7日から開始した自己株式の取得によって、335億91百万円(前期末比33百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月1日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月20日)	当中間連結会計期間 (2026年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,625,121	6,614,424
受取手形及び売掛金	11,610,576	13,364,786
電子記録債権	3,693,687	4,358,267
商品及び製品	13,076,167	13,010,091
仕掛品	1,936,665	2,026,745
原材料	4,982,892	5,289,781
その他	1,059,410	1,437,322
貸倒引当金	△18,306	△15,952
流動資産合計	42,966,215	46,085,465
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	29,960,013	30,066,254
減価償却累計額	△22,784,910	△22,640,446
減損損失累計額	△1,545,744	△1,514,308
レンタル資産(純額)	5,629,357	5,911,499
建物及び構築物	17,183,335	17,397,434
減価償却累計額	△9,905,754	△10,209,381
減損損失累計額	△557	△545
建物及び構築物(純額)	7,277,022	7,187,506
機械装置及び運搬具	8,193,178	9,121,074
減価償却累計額	△6,572,568	△6,687,835
減損損失累計額	△1,085	△1,061
機械装置及び運搬具(純額)	1,619,525	2,432,177
土地	6,144,692	6,125,213
建設仮勘定	1,599,631	802,589
その他	4,865,898	4,901,297
減価償却累計額	△4,410,767	△4,407,715
減損損失累計額	△17,818	△17,705
その他(純額)	437,311	475,876
有形固定資産合計	22,707,541	22,934,863
無形固定資産		
のれん	12,149	—
その他	336,383	431,654
無形固定資産合計	348,533	431,654
投資その他の資産		
投資有価証券	2,044,053	1,944,416
長期貸付金	1,486	1,916
破産更生債権等	144,847	141,703
退職給付に係る資産	3,979,299	4,018,380
繰延税金資産	38,322	41,904
その他	1,200,455	1,184,733
貸倒引当金	△147,897	△145,303
投資その他の資産合計	7,260,567	7,187,751
固定資産合計	30,316,641	30,554,270
資産合計	73,282,857	76,639,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月20日)	当中間連結会計期間 (2026年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,486,233	4,448,453
電子記録債務	—	2,538,817
短期借入金	3,290,000	3,875,000
1年内返済予定の長期借入金	8,228,434	9,172,684
未払法人税等	564,304	693,582
賞与引当金	781,156	846,688
その他	1,843,958	1,836,793
流動負債合計	22,194,087	23,412,020
固定負債		
長期借入金	15,771,078	17,884,386
退職給付に係る負債	308,422	320,410
役員退職慰労引当金	172,420	172,420
繰延税金負債	941,648	897,597
その他	337,228	361,173
固定負債合計	17,530,797	19,635,987
負債合計	39,724,884	43,048,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,970,583	4,980,750
利益剰余金	20,662,395	21,120,090
自己株式	△834,308	△1,398,821
株主資本合計	31,160,267	31,063,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,214	491,646
繰延ヘッジ損益	39,585	14,063
為替換算調整勘定	1,073,047	1,332,942
退職給付に係る調整累計額	773,858	689,459
その他の包括利益累計額合計	2,397,705	2,528,112
純資産合計	33,557,972	33,591,728
負債純資産合計	73,282,857	76,639,736

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年9月20日)
売上高	31,748,718	33,024,533
売上原価	23,382,129	24,227,938
売上総利益	8,366,589	8,796,595
販売費及び一般管理費	7,110,523	7,389,411
営業利益	1,256,066	1,407,183
営業外収益		
受取利息	12,197	8,974
受取配当金	58,843	49,920
受取地代家賃	11,940	11,964
為替差益	46,479	—
作業屑等売却益	92,707	170,370
その他	103,658	81,752
営業外収益合計	325,827	322,980
営業外費用		
支払利息	105,175	161,780
支払地代家賃	13,477	13,477
為替差損	—	208,411
その他	41,469	29,335
営業外費用合計	160,123	413,004
経常利益	1,421,770	1,317,159
特別利益		
有形固定資産売却益	1,000	2,535
投資有価証券売却益	35,987	210,173
特別利益合計	36,987	212,709
特別損失		
有形固定資産除却損	12,694	5,241
特別損失合計	12,694	5,241
税金等調整前中間純利益	1,446,062	1,524,627
法人税、住民税及び事業税	512,736	616,144
過年度法人税等	△66,251	—
法人税等調整額	80,624	11,376
法人税等合計	527,109	627,520
中間純利益	918,953	897,106
親会社株主に帰属する中間純利益	918,953	897,106

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年9月20日)
中間純利益	918,953	897,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,579	△19,567
繰延ヘッジ損益	24,952	△25,522
為替換算調整勘定	△397,521	259,894
退職給付に係る調整額	△80,203	△84,398
その他の包括利益合計	△343,193	130,406
中間包括利益	575,760	1,027,513
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	575,760	1,027,513

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において自己株式が564,513千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,398,821千円となっております。主な理由としては、2026年5月1日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号ならびに当社定款第32条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式560,400株の取得を行ったことによるものであります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,955,320	6,786,017	7,265,662	2,700,557	29,707,558	—	29,707,558
その他の収益	—	2,041,160	—	—	2,041,160	—	2,041,160
外部顧客への売上高	12,955,320	8,827,178	7,265,662	2,700,557	31,748,718	—	31,748,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	417,729	129,022	465,150	5,979	1,017,881	△1,017,881	—
計	13,373,049	8,956,200	7,730,812	2,706,536	32,766,599	△1,017,881	31,748,718
セグメント利益又は損失(△)	1,009,818	577,618	△79,818	△239,183	1,268,434	153,335	1,421,770

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額153,335千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年3月21日 至 2026年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	14,352,379	7,209,145	6,807,998	2,550,637	30,920,160	—	30,920,160
その他の収益	—	2,104,373	—	—	2,104,373	—	2,104,373
外部顧客への売上高	14,352,379	9,313,518	6,807,998	2,550,637	33,024,533	—	33,024,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,294,738	176,408	229,646	7,889	1,708,684	△1,708,684	—
計	15,647,118	9,489,926	7,037,645	2,558,527	34,733,217	△1,708,684	33,024,533
セグメント利益又は損失(△)	1,569,880	696,143	△415,941	△358,897	1,491,184	△174,024	1,317,159

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△174,024千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。